

新型コロナウイルス感染症に関する 八戸商工会議所会員事業所調査（3回目）結果報告

調査目的：会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等の影響や行政等に望む支援策を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象：八戸商工会議所会員事業所 3,440件

調査期間：令和2年10月23日～11月10日

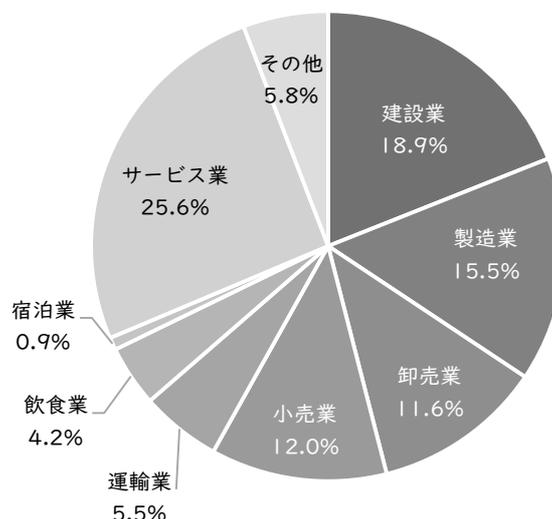
調査方法：調査票を郵送、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考：各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	930件	回答率 27.0%
--------	------	-----------

■回答事業所業種分類

業種	回答数	(回答割合)
建設業	176	(18.9%)
製造業	144	(15.5%)
卸売業	108	(11.6%)
小売業	112	(12.0%)
運輸業	51	(5.5%)
飲食業	39	(4.2%)
宿泊業	8	(0.9%)
サービス業	238	(25.6%)
その他	54	(5.8%)
合計	930	(100.0%)



■規模別の売上比較(前年同月比)

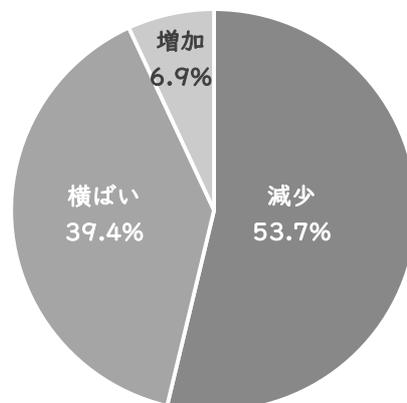
最近1ヶ月 n=925	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	282 (56.9%)	181 (36.5%)	33 (6.6%)	496
小規模事業者以外	215 (50.1%)	183 (42.7%)	31 (7.2%)	429

今後2ヶ月(見込) n=912	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	256 (52.6%)	214 (43.9%)	17 (3.5%)	487
小規模事業者以外	186 (43.8%)	220 (51.8%)	19 (4.4%)	425

<前年同月比における最近1ヶ月の売上>

■売上比較 n=925

	減少		横ばい		増加	
建設業	74	(42.0%)	87	(49.4%)	15	(8.5%)
製造業	85	(59.0%)	51	(35.4%)	8	(5.6%)
卸売業	62	(57.4%)	37	(34.3%)	9	(8.3%)
小売業	77	(69.4%)	26	(23.4%)	8	(7.2%)
運輸業	25	(49.0%)	23	(45.1%)	3	(5.9%)
飲食業	34	(87.2%)	2	(5.1%)	3	(7.7%)
宿泊業	8	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
サービス業	112	(47.1%)	111	(46.6%)	15	(6.3%)
その他	20	(40.0%)	27	(54.0%)	3	(6.0%)
総計	497	(53.7%)	364	(39.4%)	64	(6.9%)



■売上減少率 n=490

	0~10%未満		10%~20%		20%以上		
					(内.50%以上)		
建設業	4	(5.5%)	22	(30.1%)	47	(64.4%)	21
製造業	4	(4.7%)	17	(20.0%)	64	(75.3%)	22
卸売業	4	(6.5%)	22	(35.5%)	36	(58.1%)	12
小売業	6	(8.0%)	17	(22.7%)	52	(69.3%)	22
運輸業	3	(12.0%)	8	(32.0%)	14	(56.0%)	6
飲食業	0	(0.0%)	6	(18.2%)	27	(81.8%)	10
宿泊業	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(100.0%)	4
サービス業	12	(10.9%)	33	(30.0%)	65	(59.1%)	27
その他	2	(10.5%)	1	(5.3%)	16	(84.2%)	7
総計	35	(7.1%)	126	(25.7%)	329	(67.1%)	131

■売上減少の理由(複数回答可)

項目	回答数	減少と回答した数 (497)に対する割合
活動自粛等による需要減少	293	(59.2%)
予約や受注のキャンセル	90	(18.2%)
原材料等の入手困難	27	(5.5%)
主催イベント等の中止・延期	90	(18.2%)
取引先の事業停止・倒産	33	(6.7%)
その他	78	(15.8%)
合計	611	-

その他への記載内容

- *設備投資の減少(建設業)
- *工期延期(建設業)
- *不景気による消費低迷
(製造業)
- *販売価格低迷(卸売業)
- *先行き不安による買い控え
(小売業)
- *観光客の減少(飲食業)

■売上増加率 n=60

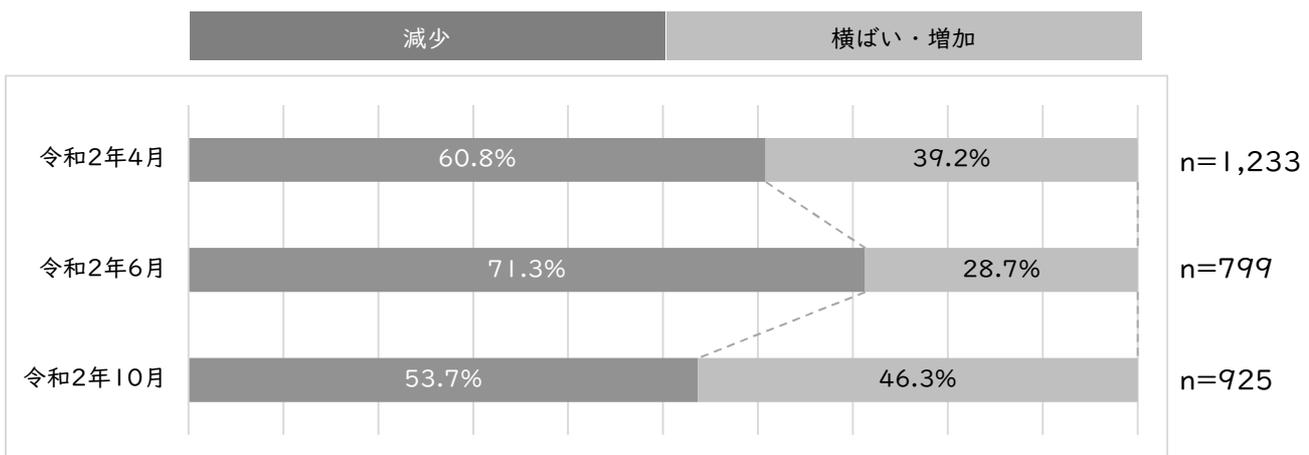
	0～10%未満	10%～20%	20%以上
建設業	1 (7.7%)	6 (46.2%)	6 (46.2%)
製造業	0 (0.0%)	1 (12.5%)	7 (87.5%)
卸売業	2 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)
小売業	4 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)
運輸業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
飲食業	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
宿泊業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	2 (13.3%)	4 (26.7%)	9 (60.0%)
その他	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)
総計	10 (16.7%)	13 (21.7%)	37 (61.7%)

■売上増加の理由(複数回答可)

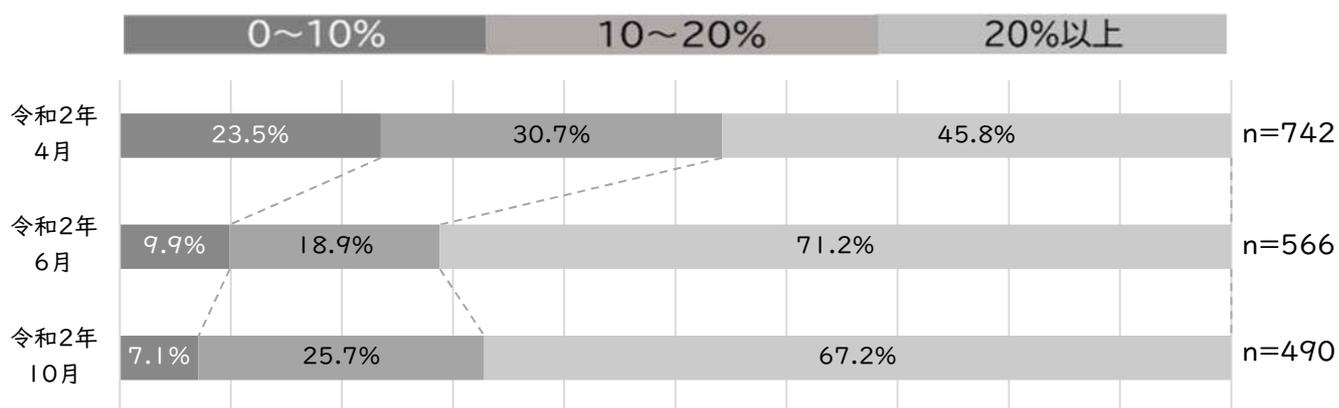
項目	回答数	増加と回答した数 (64)に対する割合
臨時売り上げの発生	14	(21.9%)
消費者行動の変化に合致	4	(6.3%)
テレワーク等の導入による生産性の向上	0	(0.0%)
影響のない業種のため	22	(34.4%)
その他	20	(31.3%)
合計	60	-

その他への記載内容
 *新規事業の立ち上げ
 (製造業)
 *新規契約の増加(運輸業)
 *前年の消費税増税後の買い
 控えの反動(サービス業)

■過去3回調査との売上比較



■最近1ヵ月の売上減少率(過去3回調査との比較)



*最近1ヶ月では、全業種合わせて53.7%の事業所が前年同月比で売上が減少したと回答しており、そのうち約67%の事業所で20%以上減少したと回答した。

*その理由としては「活動自粛等による需要減少」が約60%と最も多かった。

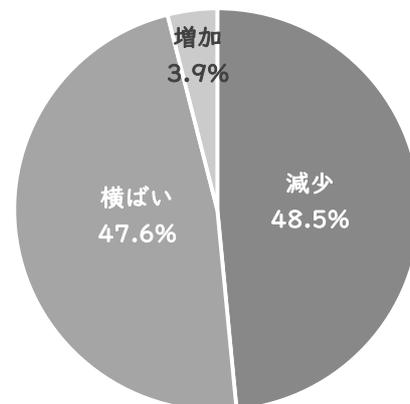
*一方、増加したと回答した事業所は約7%で、その理由としては「影響のない業種のため」が最も多かった。

*過去3回の調査と比較すると、売上が減少したと回答した事業所の割合は、6月調査で10.5ポイント増加し70%を超えたものの、今回調査では17.7ポイント減少し53.7%となった。

<前年同月比における今後2ヶ月の売上見込>

■売上比較(見込) n=912

	減少		横ばい		増加	
建設業	58	(33.3%)	111	(63.8%)	5	(2.9%)
製造業	73	(51.0%)	64	(44.8%)	6	(4.2%)
卸売業	58	(54.2%)	45	(41.1%)	5	(4.7%)
小売業	67	(62.0%)	38	(35.2%)	3	(2.8%)
運輸業	19	(38.0%)	28	(56.0%)	3	(6.0%)
飲食業	33	(89.2%)	2	(5.4%)	2	(5.4%)
宿泊業	8	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
サービス業	109	(46.2%)	118	(50.0%)	9	(3.8%)
その他	17	(35.4%)	28	(58.3%)	3	(6.3%)
総計	442	(48.5%)	434	(47.5%)	36	(4.0%)



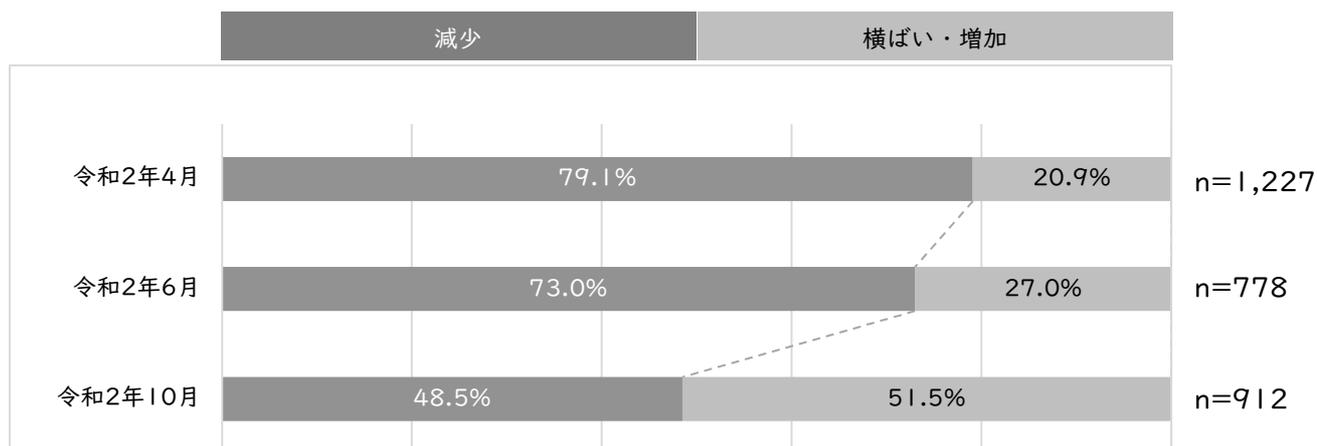
■売上減少率(見込) n=426

	0~10%未満		10%~20%		20%以上		
						(内.50%以上)	
建設業	3	(5.6%)	12	(22.2%)	39	(72.2%)	9
製造業	4	(5.9%)	11	(16.2%)	53	(77.9%)	13
卸売業	7	(12.1%)	19	(32.8%)	32	(55.2%)	8
小売業	4	(6.0%)	9	(13.4%)	54	(80.6%)	18
運輸業	4	(23.5%)	5	(29.4%)	8	(47.1%)	3
飲食業	0	(0.0%)	4	(12.5%)	28	(87.5%)	8
宿泊業	0	(0.0%)	2	(25.0%)	6	(75.0%)	5
サービス業	8	(7.5%)	34	(31.8%)	65	(60.7%)	22
その他	1	(6.7%)	1	(6.7%)	13	(86.7%)	4
総計	31	(7.3%)	97	(22.8%)	298	(70.0%)	90

■売上増加率(見込) n=32

	0~10%未満		10%~20%		20%以上	
建設業	1	(25.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)
製造業	3	(50.0%)	1	(16.7%)	2	(33.3%)
卸売業	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(100.0%)
小売業	1	(33.3%)	2	(66.7%)	0	(0.0%)
運輸業	0	(0.0%)	1	(33.3%)	2	(66.7%)
飲食業	0	(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)
宿泊業	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
サービス業	1	(14.3%)	1	(14.3%)	5	(71.4%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(100.0%)
総計	6	(18.8%)	7	(21.9%)	19	(59.4%)

■過去3回調査との売上見込比較



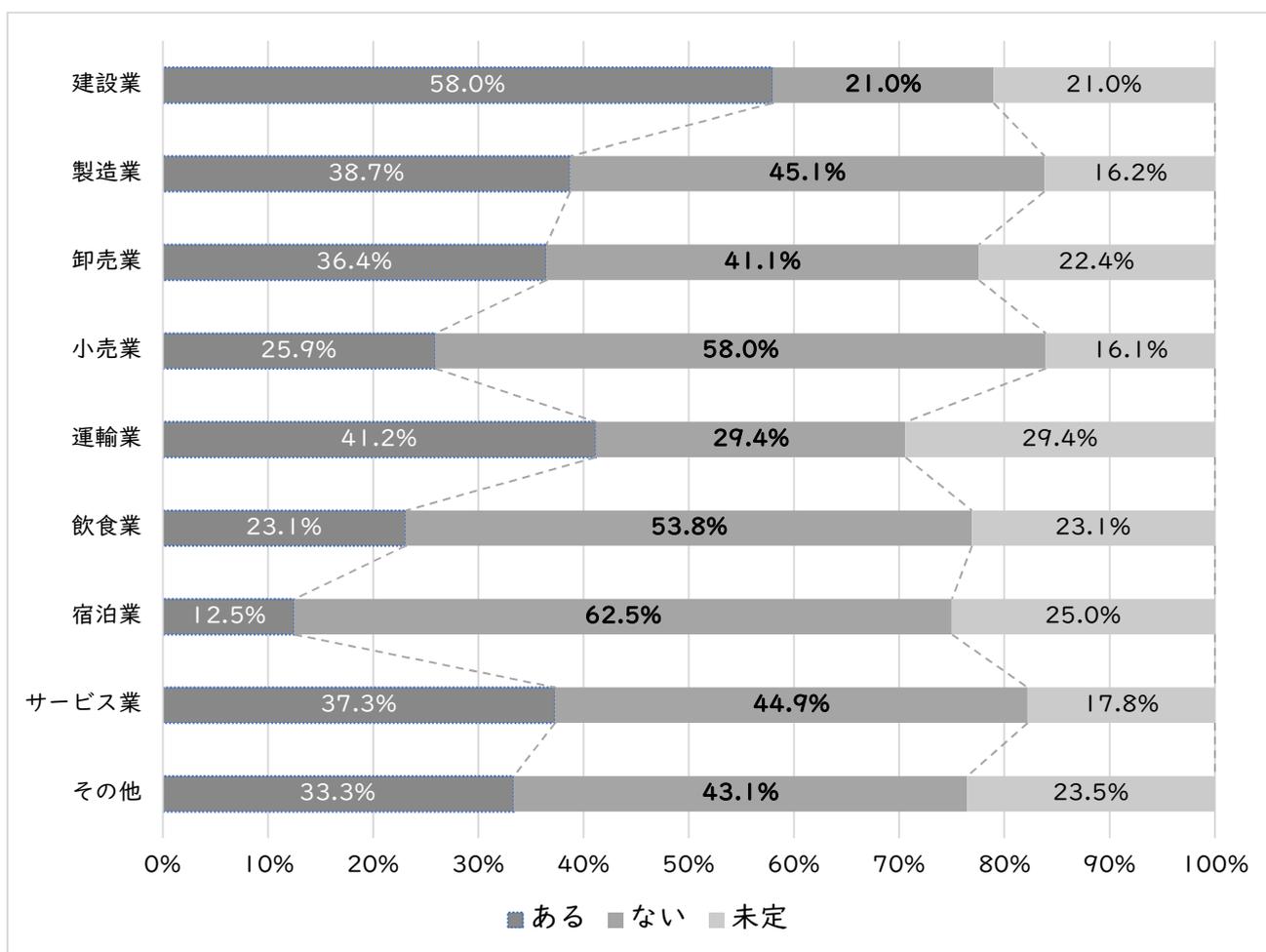
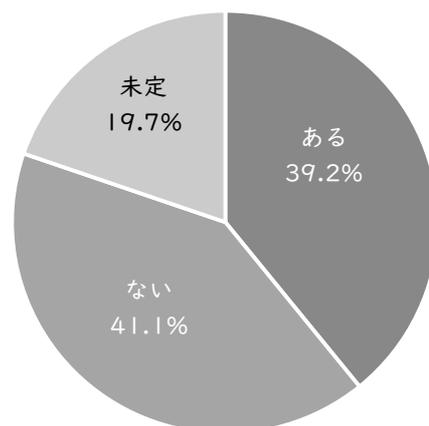
*今後2ヶ月の見込では、全業種合わせて48.5%の事業所が前年同月比で売上が減少する見込みと回答しており、そのうち70%の事業所で20%以上減少する見込と回答した。

*一方、増加する見込と回答した事業所は4%となった。

*過去3回の調査と比較すると、減少見込率は徐々に下がっており、6月調査では73.0%であったが、今回の調査では24.5ポイント減少し48.5%となった。

■今後の従業員の採用(新卒・中途)の予定 n=922

	ある	ない	未定
建設業	102 (58.0%)	37 (21.0%)	37 (21.0%)
製造業	55 (38.7%)	64 (45.1%)	23 (16.2%)
卸売業	39 (36.4%)	44 (41.1%)	24 (22.4%)
小売業	29 (25.9%)	65 (58.0%)	18 (16.1%)
運輸業	21 (41.2%)	15 (29.4%)	15 (29.4%)
飲食業	9 (23.1%)	21 (53.8%)	9 (23.1%)
宿泊業	1 (12.5%)	5 (62.5%)	2 (25.0%)
サービス業	88 (37.3%)	106 (44.9%)	42 (17.8%)
その他	17 (33.3%)	22 (43.1%)	12 (23.5%)
総計	361 (39.2%)	379 (41.1%)	182 (19.7%)

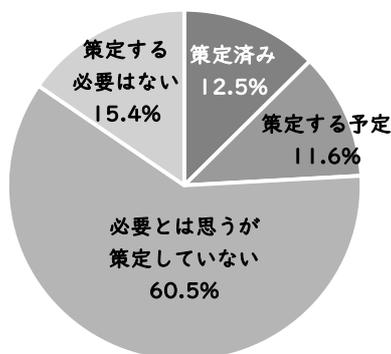


*全業種合わせて「採用予定がある」と「採用予定がない」がほぼ拮抗しており、約20%が未定という回答であった。

*建設業等では「採用予定がある」が上回ったものの、その他の業種では「予定はない」という回答が上回った。

■BCP(緊急時の企業存続のための対策を定めた事業継続計画)の策定状況 n=896

	策定済み	策定する予定	必要とは思いますが策定していない	策定の必要なし
建設業	13 (7.7%)	23 (13.6%)	113 (66.9%)	20 (11.8%)
製造業	24 (17.1%)	15 (10.7%)	84 (60.0%)	17 (12.1%)
卸売業	17 (16.5%)	12 (11.7%)	60 (58.3%)	14 (13.6%)
小売業	9 (8.3%)	9 (8.3%)	75 (69.4%)	15 (13.9%)
運輸業	11 (22.0%)	9 (18.0%)	24 (48.0%)	6 (12.0%)
飲食業	1 (2.6%)	4 (10.5%)	30 (78.9%)	3 (7.9%)
宿泊業	0 (0.0%)	1 (14.3%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)
サービス業	25 (10.8%)	25 (10.8%)	125 (53.9%)	57 (24.6%)
その他	12 (24.5%)	6 (12.2%)	26 (53.1%)	5 (10.2%)
総計	112 (12.5%)	104 (11.6%)	542 (60.5%)	137 (15.4%)

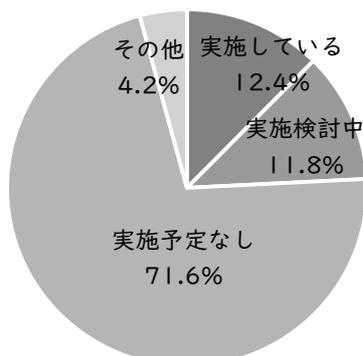


*全業種合わせて 60%以上が「必要とは思いますが策定していない」と回答した。

*一方、「策定済み」と「策定する予定」を合わせると 24.1%となり、およそ 4 社に 1 社が策定する(した)という傾向が伺える。

■テレワーク(情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方)の実施状況 n=921

	実施している	実施検討中	実施予定なし	その他
建設業	19 (10.8%)	23 (13.1%)	128 (72.7%)	6 (3.4%)
製造業	18 (12.6%)	14 (9.8%)	108 (75.5%)	3 (2.1%)
卸売業	18 (16.7%)	9 (8.3%)	75 (70.4%)	5 (4.6%)
小売業	8 (7.2%)	12 (10.8%)	85 (76.6%)	6 (5.4%)
運輸業	7 (14.0%)	4 (8.0%)	34 (72.0%)	3 (6.0%)
飲食業	0 (0.0%)	5 (13.2%)	32 (84.2%)	1 (2.6%)
宿泊業	2 (25.0%)	0 (0.0%)	6 (75.0%)	0 (0.0%)
サービス業	32 (13.7%)	32 (13.7%)	159 (67.9%)	11 (4.7%)
その他	10 (18.9%)	10 (18.9%)	29 (54.7%)	4 (7.5%)
総計	114 (12.4%)	109 (11.8%)	659 (71.6%)	39 (4.2%)

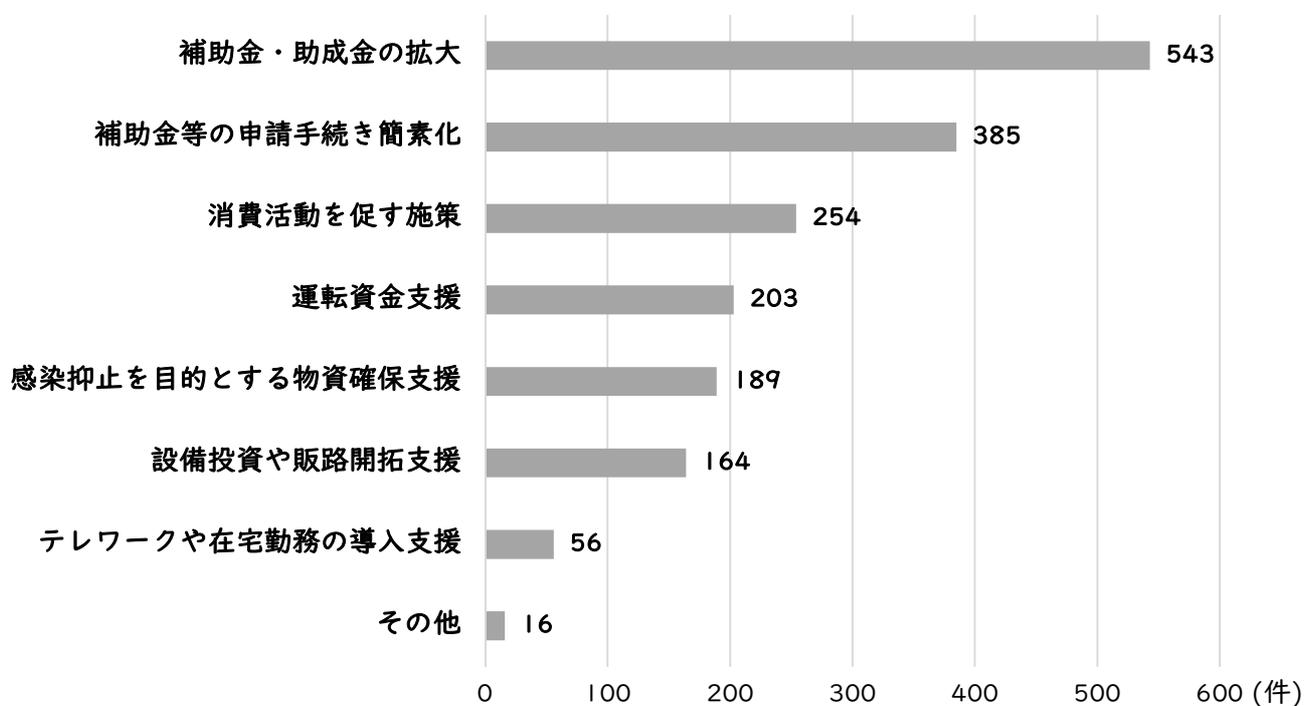


*事業の性質上、テレワークが難しい職種も多く、全業種合わせて、70%以上が「実施予定なし」と回答した。

*その他への記載内容としては、会議や研修等、事業の一部で実施している(建設業・卸売業・小売業・運輸業)、一部元請業者より実施している(建設業)、体制は整っており、今後の感染状況等を踏まえ、都度検討し実施(建設業・サービス業)であった。

■行政等に望む支援策・要望(複数回答可)

項目	回答数	回答数(930)に対する割合
補助金・助成金の拡大	543	58.4%
補助金等の申請手続き簡素化	385	41.4%
消費活動を促す施策	254	27.3%
運転資金支援	203	21.8%
感染防止を目的とする物資確保支援	189	20.3%
設備投資や販路開拓支援	164	17.6%
テレワークや在宅勤務の導入支援	56	6.0%
その他	16	1.7%
合計	1,810	-



*補助金・助成金の拡大の声は依然として多く、60%近くの事業所から寄せられた。

*その他への記載内容としては、感染抑止関係の更なる情報提供(建設業)、本当に支援が必要な人への継続的な支援(建設業)、入国した技能実習生の一時隔離に要する費用の補助(製造業)、景気対策(卸売業)、ドライバー不足に対する広報支援(運輸業)であった。